

オーロラⅡ (マネープールファンド)

運用報告書(全体版)

第19期(決算日2015年7月13日)

作成対象期間(2014年7月12日～2015年7月13日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2015年4月3日に信託期間を延長する約款変更を行い、信託期間終了日は2021年7月12日となりましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券
信 託 期 間	1996年7月12日から2021年7月12日までです。
運 用 方 針	本邦通貨表示の公社債等に投資を行い、利息等収益の確保を図ります。
主な投資対象	本邦通貨表示の公社債等を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
分 配 方 針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 期 金 騰	落 率	
	円	円		%	百万円
15期(2011年 7 月11日)	10, 057	10		0. 1	251
16期(2012年 7 月11日)	10, 054	10		0. 1	210
17期(2013年 7 月11日)	10, 052	10		0. 1	378
18期(2014年 7 月11日)	10, 053	5		0. 1	505
19期(2015年 7 月13日)	10, 053	5		0. 0	615

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドは一時的に待機資金をプールしておくことを目的としたファンドであり、該当するベンチマーク等はありません。

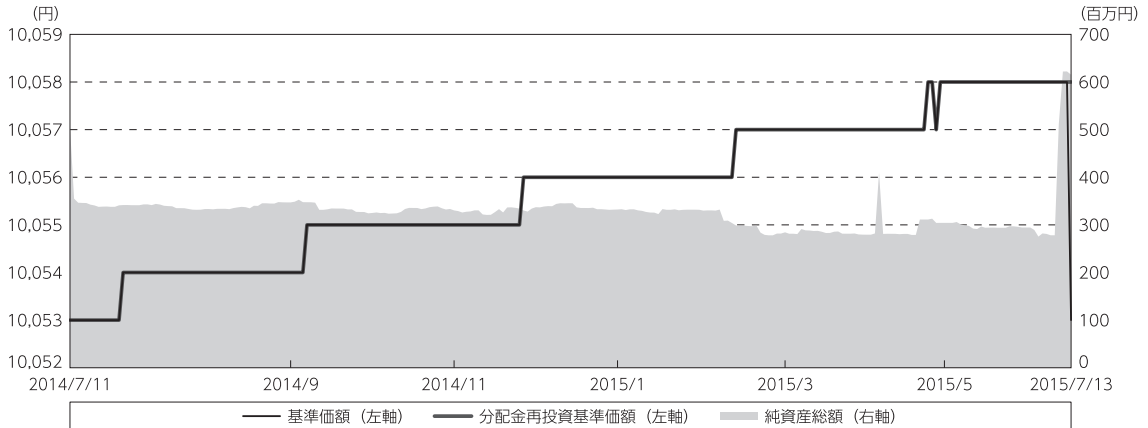
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落	率
(期 首)	円		%
2014年 7 月11日	10, 053		—
7 月末	10, 054		0. 0
8 月末	10, 054		0. 0
9 月末	10, 054		0. 0
10月末	10, 055		0. 0
11月末	10, 055		0. 0
12月末	10, 056		0. 0
2015年 1 月末	10, 056		0. 0
2 月末	10, 056		0. 0
3 月末	10, 057		0. 0
4 月末	10, 057		0. 0
5 月末	10, 058		0. 0
6 月末	10, 058		0. 0
(期 末)			
2015年 7 月13日	10, 058		0. 0

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年7月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券等からのインカムゲイン（利息収入）。

○投資環境

国内経済は、期を通じて企業収益の拡大に伴い緩やかに改善した設備投資などが下支えとなる一方、個人消費は消費税増税による反動減の影響が長引きましたが、賃金の緩やかな上昇などに伴い個人消費に下げ止まりの動きがみられたことで、期末にかけて内需は緩やかに改善しました。その間、米国を中心とした先進国経済の回復に伴い輸出に持ち直しの動きがみられました。

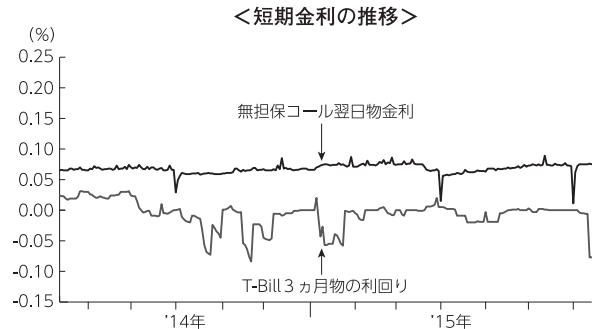
このような中、日本銀行は、前年比2%の物価上昇を目指す「量的・質的金融緩和」を継続し、2014年10月の金融政策決定会合では、資産買入れ額の拡大および長期国債買入れの平均残存年限の長期化を図るなど金融緩和を強化しました。

<無担保コール翌日物金利の推移>

期を通じて概ね0.06%台から0.07%台で推移しました。

<T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移>

- ・期首から2014年8月まで、需給の変化を受けて概ね0.02%台から0.03%台の範囲で推移しました。
- ・2014年9月以降、国内投資家の恒常的な国債需要に加え、日本銀行による買入や海外からの資金流入に伴う需給ひっ迫により、利回りは0からマイナス圏で推移し、期末にかけてマイナス幅が拡大しました。



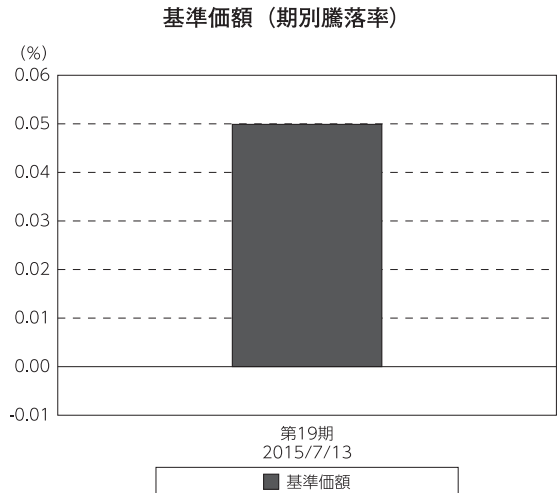
○当ファンドのポートフォリオ

- (1) 残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行うことで流動性の確保を図るという方針に基づき運用してまいりました。
- (2) 今期の運用につきましては、残存期間の短い高格付けの公社債や利付金融債によってポートフォリオを構築し、流動性に関しては、債券現先取引やコール・ローンなどにより運用してまいりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは一時的に待機資金をプールしておくことを目的としたファンドであり、該当するベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- （１）収益分配金は、経費控除後の配当等収益等から１万口当たり５円とさせていただきます。
- （２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項 目	第19期
	2014年 7 月12日～ 2015年 7 月13日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.050%
当期の収益	5
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	130

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

今後も、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行うことで流動性の確保を図って運用してまいります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

（2014年7月12日～2015年7月13日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 2	% 0.022	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(1)	(0.009)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.010)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.002)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	2	0.022	
期中の平均基準価額は、10,055円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年 7 月12日～2015年 7 月13日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 8,780,095	千円 6,745,136 (2,310,000)
	特殊債券	301,481	— (308,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	10,001	— (10,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年 7 月12日～2015年 7 月13日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 2,271	百万円 250	% 11.0	百万円 35	百万円 25	% 71.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年7月13日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末			残存期間別組入比率			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	150,000	150,008	24.4	—	—	—	24.4
	(140,000)	(140,006)	(22.8)	(—)	(—)	(—)	(22.8)
特殊債券	130,000	130,585	21.2	—	—	—	21.2
(除く金融債)	(130,000)	(130,585)	(21.2)	(—)	(—)	(—)	(21.2)
金融債券	20,000	20,010	3.3	—	—	—	3.3
	(20,000)	(20,010)	(3.3)	(—)	(—)	(—)	(3.3)
合 計	300,000	300,604	48.8	—	—	—	48.8
	(290,000)	(290,603)	(47.2)	(—)	(—)	(—)	(47.2)

*（ ）内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫短期証券 第507回※		—	50,000	50,000	—
国庫短期証券 第519回※		—	30,000	30,000	—
国庫短期証券 第544回		—	10,000	9,999	2015/10/13
国庫短期証券 第544回※		—	30,000	30,005	—
国庫債券 利付（2年）第330回		0.2	20,000	20,000	2015/7/15
国庫債券 利付（2年）第331回		0.1	10,000	10,001	2015/8/15
小 計			150,000	150,008	
特殊債券(除く金融債)					
首都高速道路債券 政府保証第200回		1.3	20,000	20,048	2015/9/25
本州四国連絡橋債券 政府保証第27回		1.4	20,000	20,035	2015/8/31
公営企業債券 政府保証第859回		1.5	20,000	20,155	2016/1/25
中小企業債券 政府保証第186回		1.3	10,000	10,022	2015/9/15
日本政策金融公庫債券 政府保証第3回		0.8	10,000	10,006	2015/8/14
日本政策投資銀行債券 政府保証第10回		1.4	10,000	10,015	2015/8/26
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第5回		1.6	20,000	20,190	2016/2/26
東日本高速道路債券 政府保証第1回		1.6	20,000	20,111	2015/11/25
小 計			130,000	130,585	
金融債券					
しんきん中金債券 利付第249回		0.5	20,000	20,010	2015/8/27
小 計			20,000	20,010	
合 計			300,000	300,604	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。
(注) ※印は現先で保有している債券です。

○投資信託財産の構成

(2015年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	300,604	48.1
コール・ローン等、その他	324,578	51.9
投資信託財産総額	625,182	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年7月13日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	625,182,560
コール・ローン等	323,800,723
公社債（評価額）	300,604,807
未収利息	483,883
前払費用	293,147
(B) 負債	9,806,108
未払収益分配金	306,062
未払解約金	9,466,595
未払信託報酬	33,385
その他未払費用	66
(C) 純資産総額（A－B）	615,376,452
元本	612,124,488
次期繰越損益金	3,251,964
(D) 受益権総口数	612,124,488口
1万口当たり基準価額（C／D）	10,053円

（注）期首元本額502百万円、期中追加設定元本額743百万円、期中一部解約元本額633百万円、計算口数当たり純資産額10,053円。

○損益の状況（2014年7月12日～2015年7月13日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	905,605
受取利息	905,605
(B) 有価証券売買損益	△ 759,368
売買益	1,723
売買損	△ 761,091
(C) 信託報酬等	△ 70,797
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	75,440
(E) 前期繰越損益金	△ 9,607
(F) 追加信託差損益金	3,492,193
（配当等相当額）	（ 7,281,763）
（売買損益相当額）	（△3,789,570）
(G) 計（D＋E＋F）	3,558,026
(H) 収益分配金	△ 306,062
次期繰越損益金（G＋H）	3,251,964
追加信託差損益金	3,492,193
（配当等相当額）	（ 7,281,763）
（売買損益相当額）	（△3,789,570）
分配準備積立金	681,443
繰越損益金	△ 921,672

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2014年7月12日～2015年7月13日）は以下の通りです。

項 目	第19期 2014年7月12日～ 2015年7月13日
a. 配当等収益（経費控除後）	834,808円
b. 有価証券売買等損益（経費控除後・繰越欠損金補填後）	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,281,763円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	152,697円
e. 分配対象収益（a＋b＋c＋d）	8,269,268円
f. 分配対象収益（1万口当たり）	135円
g. 分配金	306,062円
h. 分配金（1万口当たり）	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年4月3日＞

③信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2021年7月12日とする所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年4月3日＞